

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

離島奄美の特性を生かした創造的で多様な産業の活性化計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

奄美市

3 地域再生計画の区域

奄美市の全域

4 地域再生計画の目標

本市は、鹿児島本土から南西へ約 380 kmの海上にある奄美大島のほぼ中央に位置し、平成 18 年 3 月 20 日に旧名瀬市・旧笠利町・旧住用町の合併により、「奄美市」として誕生してから、平成 23 年度で 5 周年を迎えた。

平成 22 年度国勢調査によると、人口 46,126 人となっており、昭和 60 年の 49,765 人をピークに減少傾向にある。

産業就業者数についても昭和 55 年の 22,612 人をピークに、平成 17 年には 21,679 人に落ち込んでいる。

基幹産業である大島紬の長期低迷や公共事業等の減少に伴う建設業の不振が要因である。

こうした現状にあるため、人口増・雇用の拡大が喫緊の課題となっている。

一方、本地域には、温暖な気候と豊かな自然、先人たちから受け継がれてきた八月踊りや島唄などの伝統文化、さとうきびやタンカン・パッションフルーツ等の農産物やそれらで作られた黒糖焼酎等の特産品、また、「郡都としての機能」や大島紬に代表される「ものづくりの力」、など、これら全てが「島の宝」として誇るべき財産であり本市の強みである。

この「島の宝」を内外へ積極的に売り出し、多くの方々に本地域の良さを体感してもらうことが、課題解決の糸口である。

そのためにも、奄美の良さを発見できる力を持った人材や情報発信の出来る人材が増加することにより地域再生が図れるものと考えている。

そのために、マーケティングやマネジメントが出来る人材育成を実施し、中核的リーダーが増加することで、本地域を内外へ積極的に PR していく人材・島内外の産業連携・マッチングが出来る人材の育成を図る。

また、観光関連産業を総合産業と位置づけ、多くの産業と連携し体験型観光・各種ツーリズムを実践出来る人材、また観光客を呼び込む力のある人材の育成を図る。

さらに、情報通信産業については、離島のハンデを克服できる産業として

注目しており、ICTの技術力を持った人材の中で、産業連携が実践できる人材が増えることにより、地域再生を図る。

計画期間終了段階における数値目標（新規雇用者数）

メニュー名	事業名	数値目標（人）
人材育成メニュー	観光産業人材育成研修	18
	情報通信産業人材育成研修	49
	産業連携ICT人材育成研修	13
就職促進メニュー	企業ガイダンス	10
	U・Iターン希望者等情報提供・相談	5
合計		95

5 目標を達成するために行う事業

5-1 全体の概要

目標達成のために、厚生労働省所管地域雇用創造推進事業を実施し、「島の宝」と言われる地域資源を誇りとして積極的に発信できる人材、マーケティング・マネジメントの出来る人材を育成することにより、本地域の良さをアピールし、観光面をはじめとする、各種産業連携を牽引するような中核的リーダーが育ち、増加していくことにより、地域の産業活性化・雇用の創出・雇用の拡大を図る。

また、観光客の増加を見込み、観光客に喜んで頂ける受け入れ態勢の強化を目的に、観光産業のリーダー育成及び同産業従事者・宿泊業でのおもてなしや旅行商品観光の出来る人材の育成を図る。

情報通信産業では、技術面だけでなく、産業連携・マッチングが出来る人材育成を図る。

さらに、U・Iターン希望者を対象とした総合的な定住情報提供システムの構築、ホームページ対応により、本市への定住者及び就職者の増加を図る。

企業ガイダンスを実施することにより、地域雇用の拡大に寄与する。

協議会のホームページを作成し、地域の雇用情勢の情報発信を行う。

これらの事業と本市の独自事業を一体的に推進し、雇用の場の条件整備と人材の育成に連動して取り組むことにより、地域産業の活性化と雇用の創出を図る。

5-2 法第5章の特別の措置を適用して行う事業

該当なし

5-3 その他の事業

5-3-1 ○地域雇用創造推進事業（厚生労働省）：B0902

(1)実施主体 奄美産業活性化協議会

構成員：奄美市、奄美大島商工会議所、奄美大島観光物産協会、あまみ農業協同組合大島事業本部、名瀬漁業協同組合、奄美情報通信連絡協議会「e-あまみ」、奄美市通り会連合会、株式会社道の島公社、本場奄美大島紬協同組合、財団法人奄美市農業研究センター、鹿児島県酒造組合奄美支部、名瀬建友会、あまみ大島森林組合、奄美大島観光協会、鹿児島県大島支庁総務企画部総務企画課、鹿児島県大島支庁農林水産部農政普及課、奄美市総務部、奄美市産業振興部

(2)実施期間

平成23年度から平成25年度までの3年

(3)実施事業

I 雇用拡大メニュー

1 奄美マーケティングプランナー養成研修

イ 事業内容

産業連携を視野に、人材不足と言われる、マーケティング及びマネジメント研修を行い、企画・立案・各種産業との連携の出来る人材を育成し産業活性化・雇用拡大を図る。

【マーケティング養成講座】

観光業者及び情報通信産業を核に産業連携を考える事業所の中核的人材を対象にマーケティングのプロを招聘しマーケティング講座を実施。

(開催回数等)

H23年度 島外講師を招聘し、1回(3日間)開催

定員10名 3時間/日×3日間×1回

H24年度 島外講師を招聘し、1回(3日間)×2期開催

定員10名 3時間/日×3日間×1回×2期

H25年度 島外講師を招聘し、1回(3日間)×2期開催

定員10名 3時間/日×3日間×1回×2期

【視察研修】

上記マーケティング養成講座の研修生の中から有望な人材を、島外での視察研修に派遣し、生の現場を肌で感じてもらうことにより、マーケティングを本地域で実践出来る人材を養成する。

H23年度 実施なし

H24年度 上記参加者のうち3名、1週間程度の島外視察を実施(2回)
3名×5日間×2回

H25年度 上記参加者のうち3名、1週間程度の島外視察を実施(2回)
3名×5日間×2回

【視察研修報告会】

視察研修・マーケティング報告会の実施。研修先の報告のみならず、プレゼン資料の作成・プレゼン力の資質向上を目的とし、社内・社外の方々に公聴してもらい、マーケティングの重要性の認識を高めることにより、雇用創出・雇用創造を図る

(開催予定)

H24年度～H25年度 視察研修終了後速やかに実施する。

30分/人×3人×2回/年

【ネットワークの構築】

事業終了後も連携していけるよう、研修中からネットワークを構築する。

ロ 事業実施期間 平成23年度～平成25年度

ハ 事業実施主体

奄美産業活性化協議会

公募し選定したマーケティング社に講師を依頼し、研修先を選定予定

ニ 市の独自取組との連携方法

このメニューを実施することにより、マーケティング及びマネジメントの出来る人材が増加することで、産業間の連携が活性化し、販路開拓・販売拡大・雇用の活性化が期待される。

II 人材育成メニュー（地域求職者等を対象とすること）

1 観光産業人材育成研修

イ 事業内容

観光関連産業就職希望者及び既存従事者に対し、島外旅行代理店エージェントやホテル支配人等を招聘し、おもてなしや旅行商品づくりのセミナーを実施し、観光受入態勢の強化を図るとともに、島外での体験実習や先進地視察を実施することにより、観光産業の中核的リーダーの人材を育成し、産業活性化を図る。

対象者：観光関連産業就職希望者及び同産業従事者（スキルアップ）

① 観光関連セミナー（外部講師（旅行代理店エージェント等）

H23年度 2回実施（おもてなし、商品づくり）

各10名 3時間/日×2日×2回

H24年度 3回実施（ホテル従業員を対象にした接客術・マナー等）

各10名 3時間/日×2日×3回

H25年度 2回実施（おもてなし、商品づくり）

各10名 3時間/日×2日×2回

② 都市部観光関連企業でOJT（上記利用者の3名程度）

H23年度現地実習（都内）・・・3名×5日間×1回

H24年度現地実習（鹿児島市）・・・3名×5日間×3回

H25年度現地実習（都内）・・・3名×5日間×1回

③ 先進地視察（予定）（2名程度）

H23年度 北海道弟子屈町 （5泊6日×2名）

H24年度 沖縄県宮古島 （5泊6日×2名）

H25年度 島根県隠岐郡海士町（4泊5日×2名）

ロ 事業実施期間 平成23年度～平成25年度

ハ 事業実施主体 奄美産業活性化協議会
公募にて選定する（再委託予定）

ニ 市の独自取組との連携方法

この研修をとおり、観光関連産業就職希望者の育成はもとより、既存従事者のスキルアップによる観光客受け入れ態勢の強化を図ることで、観光客の増加につなげ雇用拡大を図る。

2 情報通信産業人材育成研修（下記（a）～（d）の4研修を実施）
事業目的

情報通信産業は、離島のハンデを克服する産業であり、他の産業との連携を促進する産業として期待されています。また、本市が整備するインキュベート施設や都市圏で委託している産業活性化推進員等の活動により、企業誘致・仕事誘致が進められています。

同産業への就職希望者を対象に、最低限必要な下記の（a）～（d）の4研修を実施することにより同産業への雇用機会の拡大を図る。

（a）ICT技術者養成基礎研修

イ 事業の内容

基本情報技術者資格に対応した知識・技術を習得する。これにより情報通信産業で求められる、ICTに関する広範な知識・技術を習得した人材を育成し、雇用機会の拡大を図る。

H23年度 実施無し

H24年度～H25年度 各40回（各年度15名）3時間／回×40日

想定する職種 情報通信企業・その他企業の事務職、営業職

ロ 事業実施期間 平成24年度～平成25年度

ハ 事業実施主体 奄美産業活性化協議会
公募にて選定する（再委託予定）

ニ 市の独自取組との連携方法

この事業を通し、情報通信産業はもとより、他産業の事務職及び営業職に十分対応可能な能力を持った人材を育成することにより、情報通信産業での新規就労を図る。

(b) 初級プログラマ養成研修

イ 情報通信産業のうち、システム開発企業の就職に際して求められる、基本的なWEBプログラミングを習得した初級プログラマ人材を育成する。これにより、ICT企業において、ニーズの高いプログラマ人材を育成し、雇用機会の拡大を図る。

H23年度 実施無し

H24年度～H25年度 各40回（各年度12名）3時間／回×40日

想定する職種：情報通信企業でのシステム開発者

ロ 事業実施期間 平成24年度～平成25年度

ハ 事業実施主体 奄美産業活性化協議会
公募にて選定する（再委託予定）

ニ 市の独自取組との連携方法

この事業を通し、システム開発企業の求める基礎知識・技術を持った人材育成を行い、プログラマを必要とする情報通信産業はもとより、他産業への雇用に十分対応可能な能力を持った人材を育成することにより、情報通信産業での新規規就労を図る。

(c) スマートフォン・アプリ開発者養成研修

イ 小型携帯端末として急速にシェアを伸ばしているスマートフォンでのアプリ開発、サイト構築ができる人材を育成する。これにより、今後、ニーズが急増すると予想されるスマートフォン・アプリ開発者を育成し、雇用機会の拡大を図る。

想定する職種：情報通信企業でのスマートフォン・アプリ開発者

H23年度～H25年度 各20回（各年度12名）3時間／回×20日

ロ 事業実施期間 平成23年度～平成25年度

ハ 事業実施主体 奄美産業活性化協議会
公募にて選定する（再委託予定）

ニ 市の独自取組との連携方法

この事業を通し、アプリ開発とサイト構築できる人材が増えることにより、各種観光事業や産業振興と連携し、新たな産業活性化を図り、雇用拡大を図る。

(d) 保守人材養成研修

イ 中小零細企業が多い地域の実態に即して、小規模ネットワーク環境で、迅速かつ確実にPC等の保守ができる人材を育成する。これにより、PC等の保守・データ復元・システム初期化が出来る人材を育成し、雇用機会の拡大を図る。

H23年度～H25年度 各24回（各年度20名）3時間／回×24日

想定する職種:情報通信企業の営業職、ハードウェア構築、保守管理者

ロ 事業実施期間 平成 23 年度～平成 25 年度

ハ 事業実施主体 奄美産業活性化協議会
公募にて選定する（再委託予定）

ニ 市の独自取組との連携方法

この事業を通し、PC保守・データ復元・システム初期化のできる人材が増えることにより、零細企業の多い地域の企業を守ることにより、雇用拡大を図る。

3 産業連携 ICT人材育成研修

イ 事業内容

失業者等を対象に、ICTを活用し、インターネットショッピング、ホームページ作成・デザイン力・画像処理等を研修することにより、魅力ある地域の情報発信・特産品等の販売能力を高める人材育成を行い雇用へ結びつける。

H23 年度～H25 年度 各 20 回（各 20 名）3 時間／回×24 日

ロ 事業実施期間 平成 23 年度～平成 25 年度

ハ 事業実施主体 奄美産業活性化協議会
公募にて選定する（再委託予定）

ニ 市の独自取組との連携方法

この事業を通し、情報通信産業への雇用はもとより、その他の産業への雇用を図ることにより、特産品等の販路拡大・販売額の増加産業の活性化を図る。

III 就職促進メニュー

(1)企業ガイダンス

イ 事業内容 希望する地域企業へ呼びかけ企業ガイダンスを実施し、地元雇用の創出に寄与する。

H23 年度～H25 年度（各年度 20 名）3 時間／回×1 回／年

ロ 事業実施期間 平成 23 年度～平成 25 年度

ハ 事業実施主体 奄美産業活性化協議会

ニ 市の独自取組との連携方法

雇用促進メニュー及び人材育成メニューの研修生及び市内失業者を対象に、企業ガイダンスを実施することにより、就職促進を図る。

(2)ホームページの作成

イ 事業内容

今まで当協議会のホームページは無く、今回作成することにより、当協議会の実施事業の情報発信はもとより、地元求職者及びU・Iターン

希望者へ情報発信することにより就職促進へ寄与する。

ロ 事業実施期間 平成 23 年度～平成 25 年度

ハ 事業実施主体 奄美産業活性化協議会

ニ 市の独自取組との連携方法

奄美産業活性化協議会の実施事業や求職情報等を発信することにより就職促進へ寄与する。

(3) U・I ターン希望者支援事業

イ 事業内容

U・I ターンを希望する市外在住者に対して、仕事や住居等に関する情報や市の定住施策等を、総合的に提供できる仕組みを構築する。併せて、実際にU・I ターンを希望する者に対し、仕事や住居などについての相談業務を行う。

基本的に電話・メール等で相談業務を行うが、毎年度実施されている離島の祭典アイランダーへ奄美群島広域事務組合の協力を貰い参加し、U・I ターン希望者相談ブースを設置する。

ロ 事業実施期間:平成 23 年度から平成 25 年度

ハ 事業実施主体:奄美産業活性化協議会

ニ 市の独自取組との連携方法

このU・I ターン者向けのメニューにより、新規就労が図られ、また、高いスキルや知識のある人材が当地域に新たな産業活性化を起こすことが期待される。

5-3-2 奄美市独自の取組

地域独自に実施している取組とその成果の見込み

①観光と連携した地場産業の振興

a 内容 観光物産展の開催、特産品販路開拓事業、奄美沖縄交流事業、巡るいのちのキョラジマ創造事業、観光・物産連携PR事業、奄美ふるさと100人応援団事業、紬の日開催、本場大島紬人材育成・後継者対策事業、本場奄美大島紬販路開拓事業、大島紬の魅力を活かした観光振興

b 実施主体 奄美市・奄美群島広域事務組合・奄美大島観光協会・奄美大島観物産協会・本場奄美大島紬協同組合・本場奄美大島紬販売協同組合

c 事業規模 平成 22 年度 78,340 千円 平成 23 年度 108,495 千円

d 成果

【大島紬】

(a) これまでの実績

昭和 47 年の 284,278 反が全盛期であり、平成 21 年度には 10,698 反と

落ち込み、長引く低迷は、基幹産業と言いつい難い状況にあるが、その知名度、信頼度は依然として、地域を代表する産業・文化である。

(b) 今後の見込み

今後は、伝統産業として受け継がれてきた技術を保存していく一方、消費者ニーズに対応した新商品の開発、若年層を対象にした斬新なアイデアによる商品の開発を推進し販路拡大を図るとともに、受注生産が主体であった生産地が流通改革を行い価格の適正化を図ることが重要である。

【黒糖焼酎】

(a) これまでの実績

全国的な焼酎ブームで首都圏を中心に出荷量が飛躍的に伸び、平成 17 年度には全体移出量 で 10,885 kℓ、県外移出量が 6,462 kℓの最高値を示したが、その後年々減少傾向に有り、平成 21 年度には全体移出量が 8,761 kℓとなりピーク時と比較し 19.5%の減少となっている。

(b) 今後の見込み

本場奄美大島紬とともに地域を代表するブランドであり、今後も国内外へ広く宣伝・販売活動の促進を行っていく。

【その他の特産品】

(a) これまでの実績

さとうきび、タンカン、パッションフルーツ、パパイヤ等の農産物を活用した、お菓子類やジュース・ジャム・漬物等の加工品や、ハブ製品、夜行貝などの貝細工、大島紬の小物等の工芸品、これらの特産品は、独自販売のほか、物産展においても販売されており、徐々にではあるが、奄美ブランドの確立に向けた礎を築いている。

(b) 今後の見込み

今後も、物産展等で地域の P R や地域特産品の販売、I C T を活用した商品取引の支援や産地直送ルートの確立を行っていく。

②観光客等の誘致

- a 内容 奄美大島観光物産協会誘致活動、スポーツ合宿誘致、観光客宣伝キャンペーン、奄美市東京事務所及び鹿児島県大阪事務所との連携による観光客誘致、エージェント招聘事業、大型観光船誘致対策、修学旅行誘致、「あまみシマ博覧会」事業
- b 実施主体 奄美市・奄美群島広域事務組合・奄美大島観光協会・奄美大島観光物産協会・本場奄美大島紬協同組合・本場奄美大島紬販売協同組合
- c 事業規模 平成 22 年度 24,812 千円 平成 23 年度 51,706 千円
- d 成果

(a) これまでの実績

昭和40年代後半の離島ブーム、奄美空港のジェット化等で観光客が増加傾向に転じていましたが、ここ数年は、横ばいからやや減少傾向にあります。

また、スポーツアイランド構想のなか、温暖な気候を活かしスポーツ合宿を推進しておりますが、平成22年度には、プロ野球チームの秋季キャンプが実現しました。

(b) 今後の見込み

世界自然遺産登録を目指し、貴重な自然を有するイメージを活かした観光客の誘致に努め、気候療法やヘルスツーリズム等の自然を活かした体験型観光メニューの活用を推進して行きます。

③情報通信産業の振興

- a 内容 インキュベート施設整備事業、講師招聘事業、OFF-JT事業、コールセンター人材育成事業、高度情報処理人材育成事業、ICT専門人材育成研修、ソフトウェア開発人材育成研修、テレワーク人材育成事業、プロバイダーコールセンター人材育成事業

- b 実施主体 奄美市

- c 事業規模 平成22年度 86,625千円 平成23年度 273,914千円

- d 成果

(a) これまでの実績

離島の不利性を克服する新たな産業として期待される中、本市においても、ICT人材育成センターの整備や人材育成の研修の実施など、情報通信技術に関する知識及び技術習得に対する支援が行われており、情報産業に従事する人材の底上げが徐々になされている。

(b) 今後の見込み

インキュベート施設の整備をはじめ、情報通信産業の人材育成及び企業誘致・仕事誘致による雇用の創出

④産業連携の推進

- a 内容 産学官連携推進、産業活性化推進事業、企業訪問、ICTビジネスモニターツアー

- b 実施主体 奄美市

- c 事業規模 平成22年度 86,625千円 平成23年度 4,347千円

- d 成果

(a) これまでの実績

産学官の連携による取組・異業種交流等

(b) 今後の見込み

海洋資源、森林・植物資源、文化など奄美の恵まれた資源を活かした地域資源活用型産業の創出やICTを活用した農産物の生産管理・選果・流通体制等の効率化、集落伝統行事・祭り・音楽イベント等の観光情報発信機能の拡充、観光施設等の予約システム構築、医療・健康・福祉相互間のネットワーク構築を促進していきます。

6 計画期間

認定を受けた日から平成25年度末（3年間）

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

本計画は、上記事業を展開し、相互波及効果による多様な産業の活性化と雇用の拡大を目的としており、本計画終了段階において、95名の雇用増加を目指している。従って、本計画の目標に掲げた具体的数値目標である新規雇用量の達成状況によって地域再生計画の取り組みを評価する。

8 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項

特になし